

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 適用している会計基準

平成 20 年 4 月 11 日(改正平成 21 年 10 月 16 日)に内閣府公益認定等委員会により公表された「公益法人会計基準」を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券として償却原価法をとっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法により計上している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

賞与引当金は、夏季賞与の 4/6 に相当する額を計上している。

(5) 消費税等に係る会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(地方債)	120,000,000	—	—	120,000,000
定期預金	30,000,000	—	—	30,000,000
小 計	150,000,000	—	—	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,286,140	386,625	—	3,672,765
減価償却引当資産	1,243,367	127,008	—	1,370,375
記念事業準備資金	2,684,789	2,000,000	2,684,789	2,000,000
小 計	7,214,296	2,513,633	2,684,789	7,043,140
合 計	157,214,296	2,513,633	2,684,789	157,043,140

※減額償却引当資産の処理について誤りが有った為、次のように修正し差額を積み増す。

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
年度末の処理	1,243,367	126,977	—	1,370,344
本来の処理	1,243,367	127,008	—	1,370,375
差 引				31

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券(地方債)	120,000,000	—	120,000,000	—
定期預金	30,000,000	—	30,000,000	—
小計	150,000,000	—	150,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,672,765	—	3,672,765	—
減価償却引当資産	1,370,344	—	1,370,344	—
記念事業準備資金	2,000,000	—	2,000,000	—
小計	7,043,109	—	7,043,109	—
合計	157,043,109	—	157,043,109	—

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 減価償却引当資産内訳

(単位：円)

項目	金額
車両	1,081,499
ソフトウェア	288,876
合計	1,370,375

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両備品(公用車)	1,081,500	1,081,499	1
ソフトウェア Infinity (20年基準)	635,040	254,016	381,024
合計	1,716,540	1,335,515	381,025

※ソフトウェアの減価償却は、直接法による。

7. 保証債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価益
基本財産(投資有価証券)			
三重県公債(27-1)	120,000,000	122,940,000	2,940,000
合計	120,000,000	122,940,000	2,940,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高は，次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表 上の記載区分
国際交流事業 市 補助金	鈴鹿市	0	21,107,000	21,107,000	0	—
東海テレビ国 際基金助成金	(一財) 東海テレビ 国際基金	0	150,000	150,000	0	—
WAM 助成	(独)福祉 医療機構	0	442,000	442,000	0	—
合 計	—	0	21,699,000	21,699,000	0	—

10. 関連当事者との取引

なし

11. 重要な後発事象

なし

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,286,140	386,625	—	—	3,672,765
賞与引当金	494,189	377,512	494,189	—	377,512